

企業局情報通信

K-RELEASE VOL.191

静岡県企業局

● 電話 054-221-2153

● F A X 054-251-5381

発行 令和2年4月27日

## 企業局の事業紹介

企業局の事業について、既にご存じの方へも、初めて知る方へも、改めてご紹介します。

企業局は、地方公共団体が直接経営する企業（地方公営企業）です。  
ユーザーの皆様からいただく料金により経営を行う「独立採算」を原則としています。  
工業用水道事業、水道事業、地域振興整備事業の3事業を行っています。

### <工業用水道事業>

事業開始当時の社会的背景として、地域経済の発展に伴う水需要の増加で、地下水の汲み上げ量が増加し、地下水位の低下や地下水の塩水化等の問題が生じていました。

こうした地下水問題の解決に加え、質・量とも安定的に工業用水を工場へ供給することにより、地域産業の発展を支える役割を担ってきました。

昭和16年に静岡工業用水道で一部給水を開始し、現在、柿田川、富士川、東駿河湾、静岡、中遠、西遠、湖西の7事業を実施しています。



### <水道事業>

昭和30年代半ばからの都市化の進展、人口の増加、生活様式の変化等により、水道用水の需要が増加しました。一方で、水源の枯渇や地下水の水質の悪化、市町では安定した水源の確保が困難であるなどの課題がありました。

そこで、良質な生活用水を長期的・安定的に供給することを目的として、県が水源開発を行い、水道用水を関係市町へ送水しています。

昭和44年に榛南水道で給水を開始し、現在、駿豆、榛南、遠州の3事業を実施しています。

### <地域振興整備事業>

県政の推進に必要な地域振興に寄与する事業として、工業・流通業務等の用地の造成事業のほか、知事が総合的かつ計画的に実施する必要があると認める地域の開発整備を実施しています。

工業用地については、限りある経営資源の最大活用と、市町・企業ニーズに可能な限り対応するため、他県に例のない造成方式であるオーダーメード方式、セミ・オーダーメード方式といった多彩な事業方式を用意し、その時々で最適な方式を選択しながら、用地整備を進めています。



# ひとり1改革 ～企業局の取組紹介～

静岡県では、「ひとり1改革運動」として、職員が日ごろの業務について創意工夫をし、事務の効率化やサービス向上に取り組んでいます。

企業局においても、職員一人一人がコスト意識をもって日々の業務に取り組み、経費節減につながるよう努めています。

令和元年度、年間最優秀事例として「ひとり1改革運動 部門大賞」を受賞したのでご紹介します。

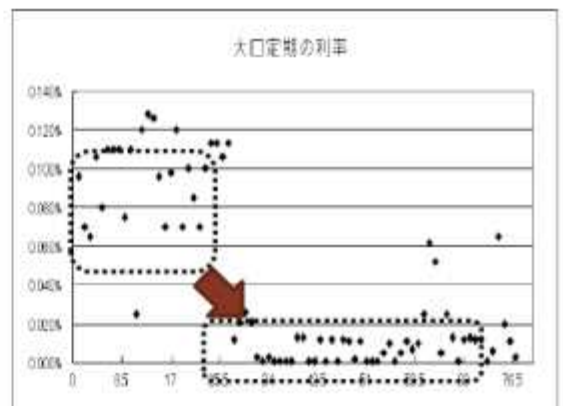
働き方改革部門 大賞

## 「革新的な資金運用の取組」

～全国初のリスクヘッジ手法で従来の15倍の増収を実現～

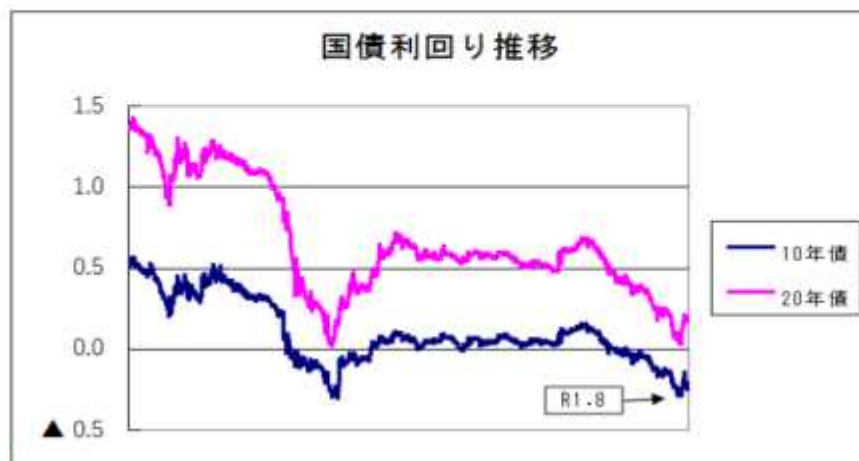
企業局では、公営事業のサービス向上のため、日常に必要なもの以外の資金を、原則運用に回すことにしています。しかし昨今のマイナス金利政策の下では、従来の大口定期預金や国債・地方債での運用では利息を稼げず、資金運用は良くない状況でした。

マイナス金利政策下、大口定期の預託額、利回りともに大幅低下



## 債券運用に切替も市場利回りはさらに低下

- 資金運用の軸を大口定期から債券に切り替え、R1予算に77億円計上
- 令和元年8月の債券市場：史上最低クラスの利回りを記録



そこで今回、運用の対象を収益力のある電力債にまで拡大しました。その際に、リスクを回避するため、格付A以上、満期まで3年以内という制限を設け、短い期間で運用するような工夫をしました。

## 利息収益確保の取組 ～ 企業局の特徴と弱みを活用～

リスクを研究し、**購入対象銘柄を拡大**

	購入対象銘柄	摘要
従前	国債、政保債、地方債	
拡大	財投機関債	AA格
	電力債、高速道路債	企業局事業に深い関わり A格+一般担保付き+3年以下

### 【債券のリスク】

- ・価格変動リスク：満期保有を基本とすることで回避
- ・デフォルトリスク：格付等に加え、年限でリスクを最小化(全国初)

その結果、事業債で運用した場合の利息は、地方債で運用した場合に比べ、運用益として従来の15倍である約2千万円の増収を実現することができました。

## 増収効果：従前の15倍・+2千万円

(単位：千円)

従前：国債・政保債・地方債（理論値）				改善：+電力債など（実績）			
年限	運用額	利回り	収益/年	年限	運用額	利回り	収益/年
2年債	1,200,000	747%	-	2年債	1,210,412	0.222%	2,690
3年債	600,000	747%	-	3年債	6,433,779	0.282%	18,756
4年債	1,100,000	0.005%	55				
5年債	500,000	0.005%	25				
6年債	300,000	0.010%	30				
7年債	1,000,000	0.010%	100				
8年債	1,000,000	0.020%	200				
9年債	1,000,000	0.040%	400				
10年債	1,000,000	0.060%	600				
計	7,700,000	0.018%	1,410	計	7,044,191	0.281%	21,446

15倍

また、この取組が、時事通信社が提供する行政専門ニュースサイトに掲載されたことで、他の自治体からの照会も多くあり、波及効果を期待しているところです。

今後も、このような取組を随時発信してまいります。

## 水道事業の業務状況(令和2年3月25日現在)

3月の使用水量は、前年度同期で榛南水道は102.2%と増加しましたが、駿豆水道は99.2%、遠州水道は99.2%と減少し、全体では99.4%となっています。(単位:千m<sup>3</sup>、%)

水道名	基本水量(日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			3月分	累計	3月分	累計	累計
駿豆	当該年度	100	2,900	36,600	836	10,969	30.0
	前年度同期	100	2,800	36,500	842	11,519	31.6
	前年度同期比	100.0	103.6	100.3	99.2	95.2	
榛南	当該年度	27	783	9,882	437	5,582	56.5
	前年度同期	27	756	9,855	428	5,671	57.5
	前年度同期比	100.0	103.6	100.3	102.2	98.4	
遠州	当該年度	292	8,471	106,909	4,846	59,336	55.5
	前年度同期	292	8,179	106,617	4,885	60,702	56.9
	前年度同期比	100.0	103.6	100.3	99.2	97.8	
合計	当該年度	419	12,154	153,391	6,119	75,887	49.5
	前年度同期	419	11,735	152,972	6,155	77,892	50.9
	前年度同期比	100.0	103.6	100.3	99.4	97.4	

## 工業用水道事業の業務状況(令和2年3月25日現在)

3月の使用水量は、前年度同期比で、柿田川工水は103.5%、東駿河湾工水は107.6%、静清工水は102.3%、西遠工水は107.1%、湖西工水は101.1%と増加しましたが、富士川工水は29.7%、中遠工水は95.2%と減少し、全体では93.7%となっています。(単位:千m<sup>3</sup>、%)

工水名	基本水量(日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			3月分	累計	3月分	累計	累計
柿田川	当該年度	100	2,900	36,600	2,779	35,119	96.0
	前年度同期	100	2,800	36,500	2,684	35,155	96.3
	前年度同期比	100.0	103.6	100.3	103.5	99.9	
富士川	当該年度	106	3,071	38,448	645	12,639	32.9
	前年度同期	105	2,937	38,106	2,171	26,331	69.1
	前年度同期比	101.0	104.6	100.9	29.7	48.0	
東駿河湾	当該年度	367	10,633	134,790	7,258	90,028	66.8
	前年度同期	370	10,347	135,632	6,746	92,132	67.9
	前年度同期比	99.4	102.8	99.4	107.6	97.7	
静清	当該年度	52	1,546	18,753	986	12,756	68.0
	前年度同期	52	1,559	18,849	964	13,450	71.4
	前年度同期比	98.8	99.1	99.5	102.3	94.8	
中遠	当該年度	42	1,225	15,508	432	5,568	35.9
	前年度同期	42	1,189	15,585	454	5,974	38.3
	前年度同期比	99.5	103.0	99.5	95.2	93.2	
西遠	当該年度	35	1,025	12,717	573	7,341	57.7
	前年度同期	41	1,193	14,790	535	7,743	52.3
	前年度同期比	85.2	86.0	86.0	107.1	94.8	
湖西	当該年度	17	496	5,987	294	3,827	63.9
	前年度同期	17	507	6,112	291	3,699	60.5
	前年度同期比	97.6	97.7	98.0	101.1	103.5	
合計	当該年度	718	20,896	262,802	12,966	167,279	63.7
	前年度同期	727	20,532	265,574	13,844	184,484	69.5
	前年度同期比	98.8	101.8	99.0	93.7	90.7	